

子どもの貧困対策について

すべての人が活躍する愛知をつくるためには、未来を担う子供たちが、その生まれ育った環境にかかわらず、健やかに育成される環境を整備することが重要である。

このため、子どもの生活実態や子育て支援ニーズ、経済的な要因が及ぼす影響等を調査するために、平成 28 年 12 月に実施した「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」の結果を基に、有識者による「子どもの貧困対策検討会議」を開催して、詳細な分析を行い、本県の特長や課題を明らかにして、実効性のある子どもの貧困対策について検討する。

あわせて、庁内横断的な「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」を設置し、施策の具体的な検討等を行う。

1 「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」

(1) 概要

	愛知子ども調査	ひとり親家庭等実態調査
調査対象	小学 1 年生の保護者、小学 5 年生と中学 2 年生の子どもと保護者	母子世帯、父子世帯、寡婦世帯
調査票配布数	33,635 人（調査対象の約 10%）	6,585 世帯（調査対象の約 10%）
回収数	23,757 人	1,524 世帯
回収率	70.6%	23.1%
子どもの貧困率（※）	5.9%（9.0%）（参考 国民生活基礎調査：平成 24 年 16.3%、平成 27 年 13.9%）	52.9%（65.5%）

※ 子どもの貧困率は、国民生活基礎調査の貧困線（世帯 1 人当たりの等価可処分所得の額）122 万円（平成 24 年。平成 27 年（平成 29 年 6 月公表）も変更なし。）により算出。
（ ）は愛知子ども調査による貧困線 137.5 万円により算出。

2 子どもの貧困対策検討会議

愛知子ども調査等の結果を基に、詳細分析を行うとともに実効性のある施策について検討するため、有識者 6 名による「子どもの貧困対策検討会議」を設置（平成 28 年 6 月）

(1) 検討会議の構成員

氏名	現職	研究分野
折出 健二	人間環境大学特任教授	教育学
後藤 澄江【座長】	日本福祉大学教授	社会福祉学
末盛 慶	日本福祉大学准教授	社会学
中村 強士	日本福祉大学准教授	社会福祉学
原田 明美	名古屋短期大学教授	保育学
望月 彰	愛知県立大学教授	教育学

(2) 開催状況

平成 28 年 6 月から 29 年 9 月にかけて全 8 回開催

平成 29 年 9 月 12 日に「子どもが輝く未来に向けた提言」を知事あてに提出

(3) 子どもが輝く未来に向けた提言

県内のすべての子どもが夢と希望を持って成長できるよう、「教育の機会の均等」、「健やかな成育環境」、「支援体制の充実」の 3 つの視点から、子どもの貧困対策として必要な 48 の取組を提示

視点	主な施策提言
教育の機会の均等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校での学習習熟度の向上に関する取組みの充実 ◆ 学校以外での学習習熟度の向上に関するサポート体制の充実 ◆ 学校に通える環境づくり ◆ 多様な文化・芸術に触れる機会の充実 <p style="text-align: right;">始め 17 項目</p>
健やかな成育環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「食」の提供 ◆ 保護者の就労・増収支援の充実 ◆ 子どもの居場所の充実 <p style="text-align: right;">始め 14 項目</p>
支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 窓口への来訪機会の創出 ◆ 子育て支援事業における専門職と保護者のかかわりの充実 ◆ 人員配置の適正化 <p style="text-align: right;">始め 17 項目</p>

3 子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム

子どもの貧困対策検討会議の施策提言を受けて、様々な視点から実効性のある施策を検討するとともに、長期的な視点からロードマップを作成するため、副知事をリーダーとし、関係部局課室長等から構成する庁内プロジェクトチームを設置（平成 29 年 5 月）

○スケジュール

平成 29 年 5 月 1 日 第 1 回 P T（設置目的、今後の取組）

8 月 24 日 第 2 回 P T（既存事業の評価、施策の方向性）

10 月 30 日 第 3 回 P T（提言を受けての具体的な施策の検討）